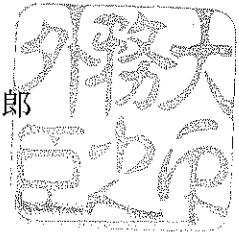




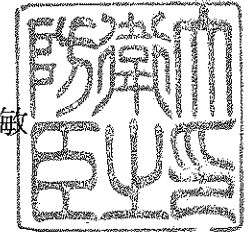
外北米地第15643号
防防日第16211号
平成24年12月17日

沖縄県知事 仲井眞 弘 多 殿

外務大臣 玄 葉 光一郎



防衛大臣 森 本 敏



日米安全保障協議委員会共同発表について（回答）

知基第202号・知地第93号（平成24年6月7日）により照会された
標記について、別紙のとおり回答します。

添付書類：別紙



1 グアム及び沖縄における部隊構成等について、ご説明いただきたい。

(1) 現在、沖縄に配置されている米海兵隊の部隊構成、部隊ごとの任務、定員数及び実際の隊員数

- 現在、沖縄に配置されている米海兵隊は主として以下の部隊の全部又は一部により構成されている。
 - ・ 司令部要素として、第3海兵機動展開部隊司令部、第3海兵機動展開旅団司令部、第31海兵機動展開隊司令部
 - ・ 陸上部隊要素として、第3海兵師団司令部及び同師団の隷下部隊（第4海兵連隊、第12海兵連隊、第3戦闘強襲大隊、第3偵察大隊）
 - ・ 航空部隊要素として、第1海兵航空団司令部及び同航空団の隷下部隊（第36海兵航空群、第18海兵航空管制群、第17海兵航空支援群）
 - ・ 後方支援部隊要素として、第3海兵後方支援群司令部及び同後方支援群の隷下部隊（第3戦闘後方支援連隊、第35戦闘後方支援連隊、第37戦闘後方支援連隊、第9工兵支援大隊、第3歯科大隊）
- 上記の各部隊要素の任務・機能については、以下のとおりである。
 - ・ 司令部要素は作戦運用における意思決定を行うほか、第3海兵機動展開部隊及びその隷下の部隊に対して情報、通信及び管理面からの支援を行うことによって指揮・統制機能を果たしている。
 - ・ 陸上部隊要素は歩兵、砲兵、偵察部隊等から成り、陸上作戦を遂行する機能を果たしている。
 - ・ 航空部隊要素は飛行、管制、整備部隊等から成り、航空

作戦を遂行する機能を果たしている。

- ・ 後方支援部隊要素は整備、補給、輸送、食料役務、医療部隊等から成り、各部隊の即応態勢及び部隊機能の維持のための機能を果たしている。
- 在沖縄米海兵隊の現在の定員数は約19,000人であり、また、実員数については、日々変動するものであるため、政府として承知していないが、本年1月時点では約16,000人と承知している。
- なお、部隊ごとの具体的な定員数及び実際の隊員数については、対外的に明らかにする性質のものではなく、お答えは差し控えたい。

(2) 沖縄から日本国外の場所に移転されることを確認した米海兵隊の要員約 9,000 人の所属部隊、隊員数及び移転先

- 本年4月の「2+2」共同発表（以下「2+2」共同発表という。）において、約9,000人の在沖縄米海兵隊の要員が日本国外の場所に移転されることを確認している。日本国外に移転する具体的部隊については、グアムに移転する部隊に、第3海兵機動展開旅団司令部、第3海兵師団隷下の第4海兵連隊等の全部又は一部が含まれることを確認している。
- この結果、在沖縄米海兵隊の要員はグアムに定員数約4,000人、その他の国外の場所に約5,000人移転されることとなる。なお、移転される部隊ごとの具体的な隊員数については、対外的に明らかにする性質のものではなく、お答えは差し控えたい。

(3) 沖縄に残留する米海兵隊員約 10,000 人の所属部隊及び
隊員数

- 「2 + 2」共同発表に基づく再編計画が実施されれば、沖縄に残留する米海兵隊の定員数は約 10,000 人となることが再確認されている。沖縄に残留する米海兵隊の主な部隊は、第 3 海兵機動展開部隊司令部、第 3 1 海兵機動展開隊、第 1 海兵航空団司令部並びに同航空団隷下の第 3 6 海兵航空群及び第 1 8 海兵航空管制群、第 3 海兵後方支援群司令部並びに同後方支援群隷下の第 3 5 戦闘後方支援連隊及び第 3 齒科大隊等の全部又は一部である。
- 各部隊の具体的な隊員数については、対外的に明らかにする性質のものではなく、お答えは差し控えたい。

(4) 「沖縄における米軍のプレゼンスの長期的な持続可能性を強化する」の考え方及び具体的内容について

- 国土面積の0.6%の沖縄県内に全国の約74%の在日米軍専用施設・区域が集中するなど、沖縄の現状は、県民にとって大変大きな負担となっているものと認識している。
- 一方で、沖縄の有する地理的特徴に鑑み、高い機動力と即応性を有し、様々な緊急事態への対処を担う米海兵隊を始めとする米軍が沖縄に駐留していることは、我が国の安全のみならずアジア太平洋地域の平和と安定に大きく寄与するものと考えている。
- このため、政府としては、沖縄における米軍のプレゼンスが安定的に維持される必要があるが、米軍の安定的な駐留を確保していくためには、地元の理解と協力が不可欠であると考えている。
- このような考え方から、日米両政府は、米軍の抑止力を維持しつつも、在沖縄米海兵隊約9,000人の国外移転、嘉手納飛行場以南の土地の返還を可能な限り早期に実現すること等により、沖縄の負担軽減を図り、地元の理解と協力が得られるよう努めているところである。

2 沖縄における基地の統合及び土地の返還について

(1) 以下の地区の位置、面積等について詳細に示していただきたい。

- ① キャンプ瑞慶覧の西普天間住宅地区
- ② 牧港補給地区の北側進入路
- ③ 牧港補給地区の第5ゲート付近の区域
- ④ キャンプ瑞慶覧の施設技術部地区内の倉庫地区の一部
- ⑤ キャンプ瑞慶覧のロウワー・プラザ住宅地区
- ⑥ キャンプ瑞慶覧の喜舎場住宅地区の一部
- ⑦ キャンプ瑞慶覧のインダストリアル・コリドー
- ⑧ 牧港補給地区の倉庫地区の大半を含む部分
- ⑨ キャンプ瑞慶覧の追加的な部分
- ⑩ 牧港補給地区の残余の部分

- 嘉手納飛行場以南の土地の返還については、沖縄の負担を出来るだけ早期に軽減するとの観点から、日米両政府間で協議を重ねた結果、「2+2」共同発表において、必要な手続の完了後速やかに返還可能となる区域、沖縄において代替施設が提供され次第、返還可能となる区域、米海兵隊の兵力が沖縄から日本国外の場所に移転することに伴い、返還可能となる区域の三つに分けて検討を行うこととなった。
- 返還可能な各区域の位置、面積等の概略は別添のとおりであるが、詳細については、現在、日米両政府間で協議しているところであり、お答えすることは困難である。

別添：嘉手納飛行場以南の土地の返還

(2) 必要な手続の完了後に速やかに返還可能となる区域について、必要な手続と返還の時期を示されたい。

- 施設・区域の返還にあたっては、日米合同委員会における合意、境界の画定、フェンスの移設等が完了すれば、速やかに返還可能となる。
- また、返還の時期を示すことについては、地元の御意見にも配慮しつつ、現在、日米両政府間で精力的に協議しているところである。

(3) 沖縄において代替施設が提供され次第、返還可能となる区域について、各区域ごとに代替施設が必要とされる機能は何か、ご教示願いたい。

- ① キャンプ桑江
- ② キャンプ瑞慶覧のロウワー・プラザ住宅地区
- ③ キャンプ瑞慶覧の喜舎場住宅地区の一部
- ④ キャンプ瑞慶覧のインダストリアル・コリドー
- ⑤ 牧港補給地区の倉庫地区の大半を含む部分
- ⑥ 陸軍貯油施設第1桑江タンク・ファーム

- 各区域は主として以下の機能を有していると承知している。
- ① キャンプ桑江については、医療施設、家族住宅、教育施設等の機能
 - ② キャンプ瑞慶覧のロウワー・プラザ住宅地区については、家族住宅の機能
 - ③ キャンプ瑞慶覧の喜舎場住宅地区の一部については、家族住宅の機能
 - ④ キャンプ瑞慶覧のインダストリアル・コリドーについては、整備等の機能
 - ⑤ 牧港補給地区の倉庫地区の大半を含む部分については、整備、補給等の機能
 - ⑥ 陸軍貯油施設第1桑江タンク・ファームについては、航空機燃料の貯油・給油機能
- これらの主な機能のうち沖縄に残留する米海兵隊に必要なものについては、代替施設の提供が必要とされるところと考えられ、現在、日米両政府間で精力的に協議を行っているところである。

3 沖縄に残る施設・区域に関する統合計画について

(1) 沖縄に残る施設・区域に関する統合計画策定の具体的なスケジュール及び作業部会の構成員等について、ご説明いただきたい。

- 沖縄に残る施設・区域に関する統合計画については、「2＋2」共同発表を踏まえ、日米間で協議を行っており、現段階で具体的なスケジュールを予断することは差し控えたい。
- また、この統合計画を作成するための作業部会については、日米両国の課長級の担当者により実施している。

4 普天間飛行場の代替施設及び普天間飛行場について

(1) 辺野古移設案が、「これまでに特定された唯一の有効な解決策である」とし、「運用上有効であり、政治的に実現可能であり、財政的に負担可能であって、戦略的に妥当であるとの基準を満たす方法で、普天間飛行場の移設に向けて引き続き取り組む」としているが、これは今後、新たな移設先を検討する可能性が示されたと解してよいか。

- 「2+2」共同発表において、日米両政府は、普天間飛行場を辺野古に移設するとの現行の計画が唯一の有効な解決策であるとの認識を再確認している。ここでいう「これまでに特定された唯一の有効な解決策」との表現は、できる限り速やかに普天間飛行場の移設問題を解決するため、これまでに様々な移転先を検討してきたことを踏まえたものであり、日米両政府で新たな移設先を検討する可能性を示したものではない。
- 沖縄に厳しい声があることは承知しているが、抑止力を維持するとともに、沖縄の負担軽減を目に見える形で早期に実現できるよう具体的な取組等を通じて、沖縄の皆様の御理解を得るべく誠実な努力を重ねてまいりたい。

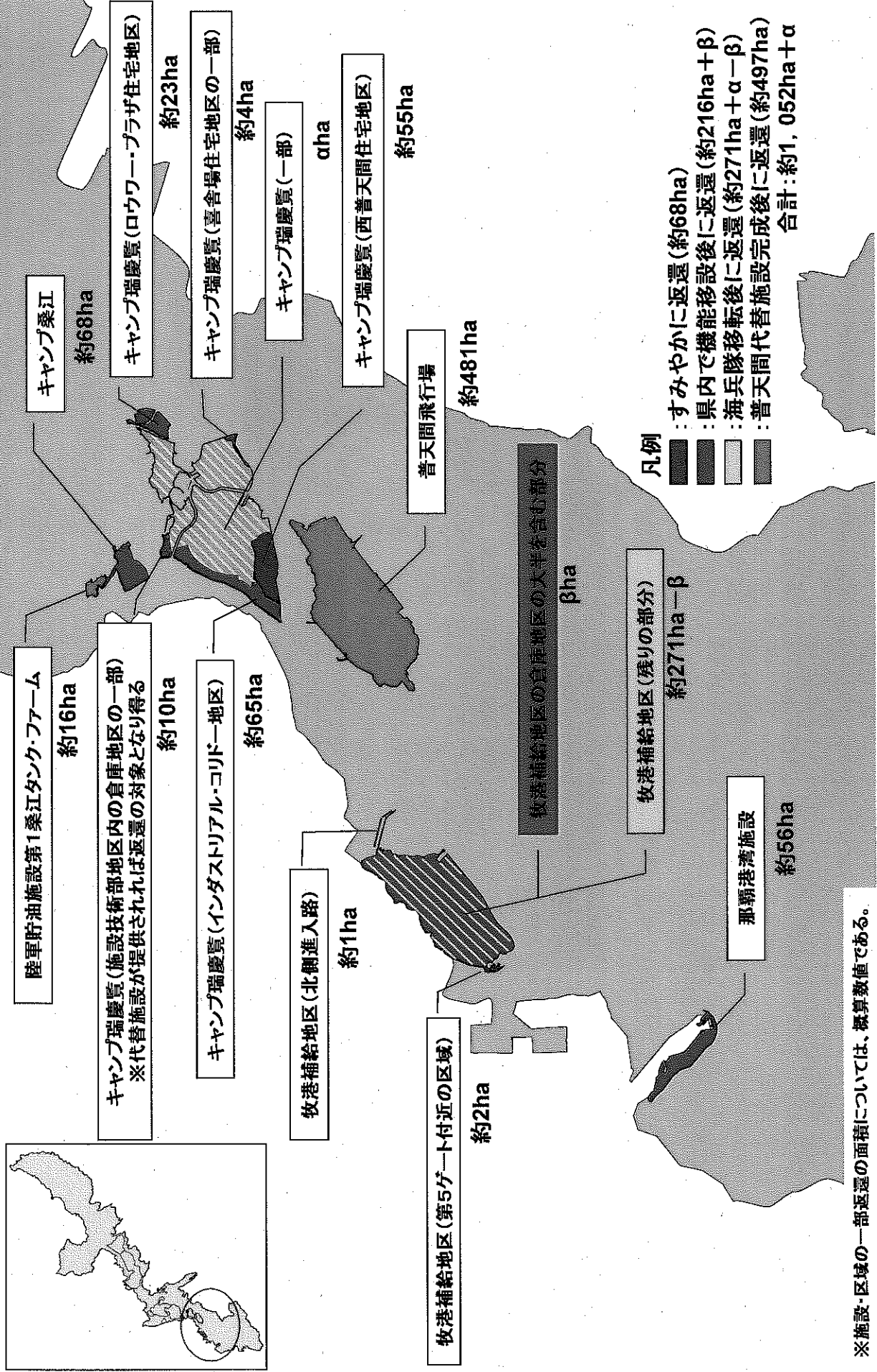
(2) 普天間飛行場の補修事業について、補修箇所、補修内容、期間など、具体的にご説明いただきたい。

- 普天間飛行場は、設置されてから50年以上経過しており、航空機の運航に際し、安全面や環境面での配慮は必要と認識している。
- そのような認識の下、日米両政府は、「2+2」共同発表において、普天間飛行場の代替施設が完全に運用可能となるまでの安全な任務能力の保持、環境の保全等の目的のための必要な補修事業について、相互に貢献する旨のコミットメントを表明したところである。
- 現在、このような観点から必要な補修事業について、日米間で協議を実施しているところであり、25年度予算編成の時期までに補修事業を決定し、地元にも御説明させていただく予定である。

(3) 前述の普天間飛行場の補修事業は、普天間飛行場の固定化につながらないものと解してよいか。

- 普天間飛行場の補修事業は、同飛行場の代替施設が完全に運用可能となるまでの安全な任務能力の保持や環境の保全等の目的のための必要最小限のものであり、同飛行場を固定化させるものではない。
- 普天間飛行場の固定化は絶対に避けなければならないと考えている。「2+2」共同発表においても、普天間飛行場の固定化を避けるため、同飛行場の代替施設に係る課題をできる限り速やかに解決するとのコミットメントを日米間で確認したところである。

嘉手納飛行場以南の土地の返還



※施設・区域の一部返還の面積については、概算数値である。